

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com

NO. 30号

2012年12月30日

日本共産党
新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

新潟市議会12月定例会のまとめ

12月3日から21日まで開催された12月定例会は、総選挙の日程とも重なりに、誰も質問に立たない会派もでる中でしたが、日本共産党議員団は「議会も、総選挙も」の立場で、4人の議員が一般質問を行い、各常任委員会でも市民要求前進のため、全力を尽くしました。

債権管理課のやり方は

憲法違反(小山)

小山哲夫議員は、新設された債権管理課が、市税や国保料の滞納金を、「自宅を任意売却すれば一括で納付できる」などの強権的な取り立てを行っていることを告発し、「憲法にも反するやり方はやめるべき」と質問しました。それに対して、



市側は「大変申し訳なかった。今後は丁寧に対応する」と謝罪しました。

五十嵐完二議員、飯塚孝子議員、野本孝子議員は、『日本共産党市議会議員団速報29号』で報告した他に、災害廃棄物処理、指定管理者制度、柏崎刈羽原発廃炉、地域主権一括法などについても質問しました。

4常任委員会での

審議内容

一般質問が終わって引き続き4つの常任委員会が、4日間にわたって開催されました。

地域主権一括法による

30本の条例改正が

12月議会は、国の地域主権一括法が成立したのを受け、福祉施設や道路の基準が地方自治体にゆだねられ、そのための市条例の改正が30本提案されました。

そのうち、市民厚生常任委員会に23条例、環境建設常任委員会に7条例が提案され、すべて賛成しました。条例改正の内容は、これまで国の政省令で対応していた基準を市条例にしたものがほとんどだったことや、すべての福祉施設等の状況の把握をするには、時間的な制約があり、調査・研究が不十分であったことは反省しなければなりません。今後、

地域主権一括法による権限委譲や条例改正を、市民要求実現の立場で改善させるよう、取り組んでいきます。

指定管理者制度の

見直しが必要

総務常任委員会や文教経済委員会では、市の事業を直営ではなく、民間企業に委託料を払って運営させる、「指定管理者制度」の見直しが必要ではないかとの意見が、他会派からも上がりました。指定管理者の偏りや、そこで働く労働者の賃金が低すぎるなど、これからは指摘しながら改善を図っていきます。

議員団日誌 (24~30日)

24日(月)

焼却灰処理研修会
《新田・亀田焼却場》

27日(木)

市議団会議
《来年度予算の検討開始》

新潟市議会の
議員定数について

市民のつどい

講演：「地方議会・議員の役割

と議員定数について」

講師：越智 敏夫 氏

(新潟国際情報大学情報文化学部 教授・学部長)

と き： 1月26日(土)

午後1時30分～3時30分

ところ：ユニゾンプラザ

4F大研修室

※入場は無料です。

新潟市議会では、議員定数問題の議論が進んでいます。

日本共産党市議会議員団は、“定数削減は、大合併を経て少なくなった市民との『チャンネル』を一層少なくし、市民の声を切り捨て、民主主義を後退させることになる”として、少なくとも「現状維持」を主張しています。

地方議会・議員の役割と議員定数について、多くの市民のみなさんと考えあえる場として、市民のつどいを開催します。お気軽にご参加ください。